

●代表質問……………②

大阪維新の会(西野 滋胤)
日本共産党議員団(深江 容子)
共創みらい(池永 裕樹)
公明党(北 好雄)

●個人質問……………④

北村 栄司(日本共産党議員団)
久山 佳世子(公明党)
松井 康祐(共創みらい)
花田 全史(共創みらい)
中井 勝也(大阪維新の会)
中野 学(大阪維新の会)
山本 あさみ(公明党)
山本 尚生(政風クラブ)
小芝 英俊(ええまち狭山)

●議会報告会の案内……………⑨

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—



議会報告会
意見交換会
を開催します
2025/5/18(日)

詳細は9ページをご覧ください

ササユリ

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL 072-360-4453 (直通)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問
大阪維新の会
西野 滋胤



令和7年度一般会計予算と
今後の本市の行財政運営について

答 本予算は、昨今の社会保障経費の増大や物価高騰などの状況も踏まえ、各種未来への投資も可能な限り盛り込んだ。一方で限られた財源の中で行政サービスを実施していくため慎重な行政運営が必要である。そのため、行財政運営戦略プラン2025を策定中である。引き続き最少の経費で最大の効果を挙げる効率的な行財政運営に努めていく。

要望 戦略プランの提案として対話型AI案内ロボットを窓口業務に導入することを提案する。「待たせない窓口」、申請書類を「書かない窓口」が実現する。市民サービス向上、経費削減、限りある人材を有効的に活用していくため、導入を要望する。

大阪狭山市職員の人材育成及び
組織運営に関する条例について

問 具体的な取組について伺う。

答 この条例は、職員が意欲的に働き、組織として力を発揮できる環境を整えるために重要な基盤となる。具体的な取組として、計画的な職員採用や適材適所への配置、職位別キャリアパスに基づく能力開発や組織改善に取り組み、意欲的に働ける職場環境を作り上げる。新条例を職員全員の共通理解として浸透させ、計画的に人材育成と組織力強化を進める。

要望 現在、本市では組織力・意欲向上改革に取り組まれている。組織・職員間の相思相愛度を図る、エンゲージメントに関する職員調査を実施し、その結果を分析することにより、客観的な視点から組織課題を明確化した上で具体的な改善アクションを組織全体で実施するとしてい

る。継続的に取り組まれ、より良い職場環境を構築するよう要望する。また、職員のモチベーション向上や組織の活性化を図るため、表彰制度の創設を提案する。本条例制定により、組織の継続的な成長と本市の発展に貢献することを期待する。

教育振興基本計画の進捗について

答 第2期計画期間はコロナ禍の中進められたが、地域の協力を得て様々な取組が進展した。タブレット端末の導入により、個別の学びに効果的に活用できた。コミュニティ・スクールを全小学校に展開し、学校、家庭、地域が一体となった連携が進んだ。第3期計画では、特に地域との連携強化とグローバル人材の育成に重点をおいて取り組んでいく。

要望 グローバル人材の育成に向けて、コミュニティ・スクールの推進に加え、異文化間協働、英語教育、批判的思考力の育成など、地域に根差した学びと広い世界を見据えた教育過程の編成と推進を要望する。

本市の下水道事業における
管路施設の維持管理について

答 令和7年1月の埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、職員が緊急点検を行い、異常がないことを確認し、ホームページ上で公表している。

要望 管路施設の維持管理には多額の費用が必要となる。市民の暮らしを支えるライフラインを適切に維持管理していくために、予算を十分確保していくよう要望する。



代表質問
日本共産党議員団
深江 容子



大阪狭山市未来に輝く教育のまち
条例（案）について

問 制定する立法根拠は何か。

答 市長は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき「教育大綱」を、教育委員会は「教育基本法」に基づき「教育振興基本計画」を策定する。「教育大綱」及び「教育振興基本計画」に基づき教育施策を推進することを目的とする。

問 参考にした自治体はあるか。

答 大阪市、泉佐野市、和泉市、福岡県嘉麻市、宮城県白石市などが制定しており、先行自治体の条例を参考にした。

問 本条例の基本理念とは何か。

答 市長、教育委員会、保護者、市民及び学校園の役割を明らかにし、総がかりで教育施策を推進する。教育振興基本計画が掲げる基本理念「学びあい、つながりあい、未来に輝く人づくり」に取り組んでいく。

意見 基本理念を明確化することや、「こども基本法」の趣旨を尊重することなど、さらに検討が必要である。



大阪・関西万博遠足の危険性は
解消できるか

問 交野市、熊取町、島本町、吹田市は不参加を決めた。また、低学年は不参加という学校も出てきた。吹田市では安全面を最優先に考え、教育委員会が大阪府教育庁に確認を

行った。その結果、子どもを安全に引率できないと判断し、不参加を決定した。本市では、安全面の確認はできたのか。また、下見後、不参加を決定する場合は尊重するとしていることについて、再度見解を伺う。

答 安全面については、大阪府教育庁を通じて万博協会に確認している。協会の示した防災基本計画や実施計画を見る限り優れている。下見は、教育長をはじめ、教育委員会も会場を確認し、指導助言する。また、下見後の校長の判断を尊重する。

子ども・子育て支援の充実を

問 東野幼稚園の施設活用は「子ども誰でも通園制度」の実施だけでなく、今後は、近隣の子育て世代が気軽に訪れることができるような子育て支援の拠点として活用することを求める。本市の見解を伺う。

答 まずは、空き教室を利用して子ども誰でも通園制度を実施する。その後、地域子育て支援拠点や教育・保育の質の向上を図るための研修施設として活用する。

意見 こども誰でも通園制度では、事前の直接面接や、保育士の常駐が必要である。また、幼稚園の施設活用については、地域の声を聴くとともに、さらなる情報発信を求める。

交通渋滞や安全確保の取組

問 狭山ニュータウン西の交差点周辺では、通勤通学の時間帯には交通渋滞が起こる。また、信号無視や青信号になるとスピードを出す車も多く危険である。対策を求める。

答 交差点周辺のスピード抑制については、路面標示や案内標識など多くの交通安全対策を実施してきた。令和7年3月には、通学時の見守りの方の安全指導も含め、黒山警察署に交通指導を要望し実施した。今後も黒山警察署と連携していく。

※誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」と適宜、表記しています。

代表質問 共創みらい 池永裕樹



令和7年度当初予算について

問 令和8年度以降の当初予算額推移の見通しと事業継続性について。また、令和7年度当初予算にかける市長の想いを伺う。

答 臨時的経費が削減される一方で社会保障関係経費は引き続き増加が見込まれることから、令和7年度と同等規模の予算編成が続くと想定される。財政基盤を確立すべく、行財政運営戦略大綱及び行財政運営戦略プラン2025を策定していく。健全な行財政運営を基本としながら、今すべき投資は先送りすることなく実行し、生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現をめざしていく。

今熊地区周辺エリア複合施設整備に係る社会教育の展望について

答 複合施設の運営方法の検討の際には高い専門性やノウハウを有する人材の確保や育成、これまでの取組や実績を継承し、社会教育の長期的・継続的な充実につながるよう協議を進める。市民ニーズの把握に重点的に取り組むとともに、部門間での情報交換を積極的に行う。移行期間についても技術や経験が途絶えることがないように検討していく。民間機能と公共機能が連動し、相乗効果による良質な公共空間が形成されるよう全庁的に検討していく。

近畿大学病院移転後の後継病院に係る現状について

答 後継病院については、医療審議会合意が得られた後に開発許可申請の手続きへと進む。市としては手続きがスケジュール通りに進められるよう、引き続き調整していく。

重層的支援体制整備事業の今後の展望について

答 これまでの本事業は個別相談支援が中心であったため、今後は参加支援や地域づくりに向けた支援についても取組をより強化していく。

要望 複合課題による社会的孤立を防ぐための地域づくり、参加支援については福祉領域に限らない幅広い概念であるため、その推進については全庁的に、市が一丸となって取り組まれるよう要望する。



不登校児童生徒の健康診断の展望について

問 令和6年9月定例月議会で質問した、不登校児童生徒が健康診断につながりやすくなるための取組について、その進捗を伺う。

答 各校で受診できなかった子どもに対して学校医や学校歯科医の勤務する医院での受診を促してきたところであるが、費用負担が発生する場合もあったため、費用負担なく受診できるよう調整した。健康診断を受けることができなかった場合の対応についてはコドモンを活用した周知により、確実な受診を勧める。

生徒指導担当教員の配置について

答 不登校の解消やいじめ防止に向けた業務を専任で行う生徒指導担当教員について、まずは中学校全校への配置を積極的に働きかけていく。

要望 中学校全校への配置後には、小学校全校への配置についても積極的に働きかけていただきたい。

代表質問
公明党
北好雄



施政運営方針について

問 今回の施政運営方針を受けて、①大阪・関西万博への学校行事の参加の費用を、なぜ市が全額負担するのか。②大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025に対する意気込みについて。③南第三小学校のあり方について。本市の取組及び見解を伺う。

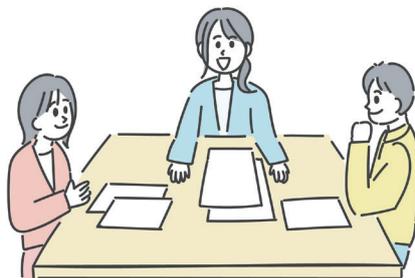
答 子どもたち全員が安心して参加できる機会にするために、交通費となるバス代について、費用を市が全額負担することとした。②大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025の取組を進めるに当たっては、デジタル化等の推進、公民連携・広域連携等の推進、組織運営体制の効率化と強靱化、既存事業の見直しに基づき、安定した財政基盤の確立につなげていきたい。③ICTを活用した教育を先導的に進める南第三小学校の児童数の推移を見ながら、適正化に向けた検討を進めていく。

働きやすい職場環境について

問 令和4年度に、主に自己都合で仕事を辞めた人の数は、約1万2千人で、30代までの若手職員が全体の3分の2を占め、住民サービス低下や組織弱体化が懸念されるとの報道がある。そこで、①大阪狭山市では若手職員が退職されるという実態はどうなっているのか。②セクハラ・パワハラ等があった場合の相談窓口と、最近話題になっている公益通報窓口はあるのか。③市役所内ではサービス残業の実態はないのか。また、出退勤システムにおいて出勤しているにもかかわらず、サービス残業になっていることはないのか。

答 ①就職後3年以内の離職率については、新規高卒就職者

で38.4%、新規大卒就職者で34.9%となっており、本市においても同水準である。②本市職員が相談員を担う内部相談窓口に加えて、令和4年度からは専門の心理カウンセラー等が対応する外部相談窓口を業務委託で設置し、内部公益通報の通報相談窓口についても兼ねたものとしている。③過去に実施した職員アンケートの結果では、所属長に事前申請をせずに時間外勤務をしたことがあると回答した職員数は、回答者134人のうち28人であった。



帝塚山学院大学狭山キャンパス跡地について

問 帝塚山学院大学狭山キャンパス跡地について、介護施設、医療施設、研究施設及びその関連施設として利用する方向で検討しているとされていた。本市の見解を伺う。

答 介護施設、医療施設、研究施設等を基本とした当初計画に変更はなく、引き続き各施設の具体化に向けて検討を行っていく。

道路の陥没対策について

問 埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因する陥没事故が発生した。市道以外の府道や国道などはどうするのか。本市の見解を伺う。

答 富田林土木事務所に確認したところ、本市と同様に路面性状調査等や日常的な道路パトロールによる点検を実施し、道路内に空洞等が発見された場合には、早急に補修を行っている。

個人質問
北村 栄司



近大病院移転跡地のまちづくりの一環に無電柱化を

答 新設道路の築造もあり、無電柱化で景観に配慮したまちづくり、通行空間の確保、災害時の電柱倒壊による被害の軽減などが図れるため関係事業者と協議を行い、無電柱化の実現の可能性について検討する。

「池守田中家」の維持について

答 史跡の管理団体に大阪狭山市が指定されており、日常管理として樹木剪定や草刈りを実施している。建造物に支障が生じた場合は、応急対応することで史跡の維持管理を行っており、令和6年度は主屋の雨漏り修理を行った。今後は、日常管理と応急対応を継続し、将来的な方針として、保存活用計画を早い時期

個人質問
久山 佳世子



魅力ある新こども園の設立に向けて

問 ①病児保育・病後児保育の設置を。②特色ある保育内容を。

答 ①いずれの事業についても新しいこども園での実施は予定していないが、子育てと仕事の両立を支援し、保護者が安心して働ける環境の整備に向けて引き続き取り組んでいく。②これまで本市が培ってきた幼児教育に関する知識や経験を受け継いでいくとともに、認定こども園のよさを生かしたそれぞれの発達過程に応じて必要な経験を保障していきたい。

完全無償化となる学校給食の充実を

問 ①現在とこれからの学校給食について。②学校給食センターの管理体制、栄養教諭や栄養士の役割に

に策定した上で、国の補助制度も活用し、建造物の修理や活用に必要な施設の設置等、史跡の整備を進める。



つげたり
国史跡狭山池 附 池守田中家旧宅

少子・高齢化の原因について

答 人々のライフスタイルや価値観の多様化、結婚や出産に対する意識の変化等を背景とした非婚化や晩婚化の進行、育児に対する心理的・経済的負担への懸念などが複合的に影響していると認識している。

意見 少子化対策は、非正規労働者の正社員化を進め、賃金の引上げ、就労と育児の両立を可能にすること。

ついで。



答 ①現在の学校給食で提供している量や質を維持していくため、食材の価格高騰へのさらなる対策を講じた上で教育に要する保護者負担の軽減を図っていく。②本市は昭和48年10月から小中学校で完全給食を実施し、大阪狭山市産や大阪産の食材の活用も推進している。また、バイキング給食を実施し、食育の推進に努めている。食物アレルギーを有する児童・生徒から希望された場合には、毎月、学校給食で使用する物資の産地を記載した一覧表や、使

少子化対策の予算を他の先進国並みに引き上げることなどが必要である。

地域活動や市民活動がわかる 職員研修とは

答 地域の活動がわかる職員づくりを目的に、職員研修を実施していく。

大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例(案)について

答 職員が全体の奉仕者としての強い使命感を持って職務を遂行し、仕事へのやりがいや働きがいの向上等につなげていくために提案した。

意見 人事評価の運用面で十分注意していただきたい。

大阪狭山市未来に輝く教育のまち 条例(案)について

意見 子どもが中心になるよう、幅広く市民参加で丁寧につくるべきである。

用する食品に含まれる材料、アレルギーの食品の成分分析表も配布し、誤食の未然防止を図っている。令和7年4月13日から開催されるEXPO2025大阪・関西万博の開催期間中に、参加表明をしている国々の中からいくつかの国にちなんで万博献立を実施していく。

電子投票の実施と若者の投票率を 向上させる取組を

問 ①電子投票の実施を。②若者の投票率を向上させる取組を。③期日前投票所を狭山ニュータウンに。

答 ①様々な課題から現時点での導入は困難と考えているが、今後、国の動向や他市の状況などを注視していく。②教育機関等と連携した主権者教育をさらに積極的に実施していく。③投票日当日の投票所の再編や期日前投票所の増設なども含め、調査研究していく。

議会を傍聴 しませんか

5月開会議会

5月 8日(木) 議会運営委員会
14日(水) 本会議

6月定例会議会

5月 22日(木) 議会運営委員会
29日(木) 初日
6月 10日(火) 代表質問
11日(水) 個人質問
16日(月) 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
18日(水) 予算決算常任委員会
24日(火) 最終日

上記の会議は、 YouTube で生中継しています。開始時刻は市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

なお、日程は変更になる場合があります。



■パソコン ■タブレット
■スマートフォンでご覧ください

▶▶▶ **大阪狭山市議会公式
YouTube チャンネルは
コチラ**



▶▶▶ **大阪狭山市議会
ホームページはコチラ**

大阪狭山市議会ホームページでは、会議録や定例会情報、議員名簿、その他議会からのお知らせなどを掲載しています。



個人質問 松井 康祐



安心安全な暮らしを守るために

問 刑法犯の認知件数は減少を続けていたが、令和5年から3年連続で増加している。近年は子どもや女性が被害者となる犯罪や在宅中に押し入り、暴力の末に金品を奪うなど、負傷者だけではなく死者まで発生している。

本市は金剛駅前交番の新規増設を大阪府に要望しているが、大阪府の交番等の最適化計画により、茱萸木交番が存続の危機と聞く。近年の状況を鑑みると全く容認できるものではない。市長の施政運営方針でも引き続き地域における防犯環境のさらなる充実強化を図るとあるが、取り組んできた状況などについて。

答 本市では防犯委員会や地域防犯ステーションなどの運営団体によ

る防犯活動、市職員や地域の防犯団体等の青色防犯パトロール車による防犯パトロールなど、地域と行政が連携を図りながら安全で安心なまちづくりに努めてきた。昨年4月に大阪府警察本部と黒山警察署から、茱萸木交番を隣接交番と統合を図りたい旨の申し出があったが、交番は地域における治安維持のために重要な施設と考えているため、交番の統合については受け入れることはできないと伝えた。引き続き地域と連携を図りながら、大阪府警察本部と黒山警察署に対して要望を続ける。



市役所で働くということ

問 市職員は、全体の奉仕者として地域住民の福祉の増進を図ることが使命とされている。市民の安全を守り、安心して生活が送れるよう、各種公共サービスを総合的に展開し、住みよいまちをつくるのが最大の業務と考える。その職員の職場環境について、室温や服装を考慮した働きやすい環境づくりが必要と考える。

答 健康で働きやすく、働きがいのある職場環境を推進するため、職場環境の改善に鋭意取り組んでいる。服装に関しては信用と品位を損なわず清潔な身だしなみを心がけ、夏場はクールビズ、冬場はウォームビズを行っているが、公務能率や行政サービスの向上、省エネルギーの推進などを目的として、ノーネクタイやノージャケットなどの軽装勤務を通年化する動きがあることも承知しており、今後検討していく。

個人質問 花田 全史



住宅耐震化の推進について

問 国土交通省では、令和6年能登半島地震における建築物の構造被害の原因を調査した。建築物を旧耐震基準、新耐震基準、現行規定の建築年代別に分け、被害の傾向を分析した結果、新耐震基準導入以降の木造建築物であっても、建築時期が1981年から2000年までのものは、それ以降の建築物よりも倒壊等の割合が高いことが示された。本市の耐震診断、改修の補助制度の対象は、原則、昭和56年（1981年）5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造建築物であるが、新耐震基準で建てられ、現行規定を満たしていない平成12年（2000年）5月31日以前のものまでに拡充すべきと考える。

答 平成12年に建築基準法が改正され、木造の建築物に対する構造の基準が厳格化されたことは承知しており、現行の基準にまで耐震性能を引き上げることは、大変有効であると認識している。まずは、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化率95%の達成に向け、取組を進めていく。

要望 旧耐震基準で建てられた住宅を早急に耐震化し、耐震化率95%を達成する必要があるのは十分理解している。しかし、新耐震基準で建てた木造住宅の耐震診断や補強工事に係る費用への補助を、独自で行う自治体も出てきている。今年で阪神淡路大震災から30年となる。ボランティアで現地に向かったが、目の前に広がった地獄絵図は、今でも脳裏に焼きついて離れない。建築物は人を守るもので、人をあやめるものではあってはならない。熊本地震に

おいても、1992年以前に建築された学生アパート3棟の1階が押し潰され、犠牲者が出た。本市においても、家屋が倒壊して人命が奪われるということはあってはならず、人命より大切なものはない。補助制度の拡充を求める。



公用車への有料広告掲載について

答 大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025において、市が保有する財産を活用し、広告収入等の民間資金を獲得する手法としての一つの取組と考えている。

個人質問 中井 勝也



今熊地区辺エリア複合施設整備事業 基本構想について

問 運営者や市民の声をできる限り取り入れ、市民とわくわくを共有していくための計画について伺う。

答 説明会や運営内容に関するワークショップの開催など、事業の進捗に沿った意見交換の場を設けるよう検討し、市広報誌等で知らせる。

①倒木事故防止とクビアカツヤカミ キリ対策（桜並木の保全）

②あまの街道の見晴らしポイント の整備について

答 ①職員による街路樹のパトロールや市民と協力したクビアカツヤカミキリ撲滅作戦などの対策を実施している。伐採した後は、桜の幼木植樹など周辺住民等の意向を確認

して進める。②山並みの見えるビュースポットの整備を検討しており、あまの街道から東大池公園までの一体的な空間整備を検討していく。

要望 市民と協力しながら安全で居心地がよいウォークアブルなまちづくりを実現していくことを要望する。

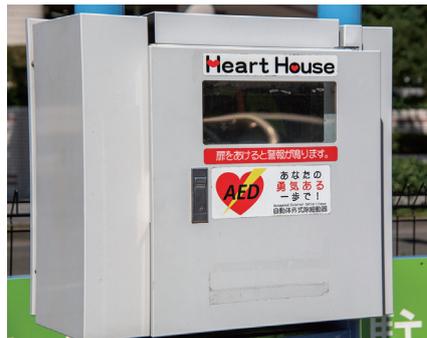


防犯カメラの設置拡充について

答 令和5年度末時点で50台の防犯カメラを設置し、地域の防犯活動を支援する補助金で90台の設置を補助した。令和7年度から3箇年計画で市が設置する防犯カメラは、

EDの使用法を含めた応急手当の普及啓発に努めていく。

要望 避難所地震解錠ボックスが設置されている施設に設置を要望する。



遊休農地の活用について

問 市民農園を整備し、遊休農地を増加させない取組について伺う。

答 都市農業の多様な機能の発揮を通じて、将来にわたって農地利用が適切に行われるよう、地域と一体となって取り組んでいく。

要望 市民が参加しやすい農園や特色ある野菜などを活用した市民農園

倍増の100台を計画している。設置補助は令和7年度からの2箇年限定で、新規設置の補助率を従来の2分の1から3分の2に拡充し、地域で設置できる環境を構築する。

要望 効果を検証しながら、市民とともに日本一安心度が高い大阪狭山市をめざしていくことを要望する。

オーガニック食材を使用した 日本一の給食をめざすことについて

答 令和6年度からバイキング給食で有機ケチャップを使用し、安全で健康的な学校給食の提供に努めている。食塩量を約30%減らし、食物繊維が約85%増える減塩パンを令和7年度から提供予定である。導入可能な有機食材を調査研究していく。

要望 先行都市の調査研究や、有機農業をしたい市民等と連携して遊休農地を活用し、地産地消の有機野菜を含む学校給食の実現を要望する。

の広がりを期待しつつ、収穫された野菜等は材料の一部や加工品の原材料などへの用途の展開を望む。

大阪・関西万博の 本市の取組について

問 大阪ウィークの取組や市民パフォーマンスステージ、狭山池バトンアートパークなどの開催に向けた進捗状況を伺う。

答 本市の歴史文化遺産や特産品といった「モノ」の魅力、個性豊かなパフォーマンスや多彩なアートをつくり出す「人」の魅力、その双方の魅力を存分に生かしながら、まちの魅力を効果的に発信することで多くの方々に本市を知っていただき、地域の活性化につなげていく。

要望 万博に出向かれた方々が、万博で描いた未来社会を周囲と共有し、本市の取組が地域活性化の起爆剤となるよう望む。

個人質問 中野 学



本市の社会インフラを支える人材と 財源の確保について

問 人材の確保と財源の確保について伺う。

答 人材は民間企業や地方公共団体でも必要性が高まっており、確保が非常に困難になっている。財源は活用できる制度を見極め、必要となる財源を確保する。

要望 今後も人材確保を推進し、地方債の一般財源への負担を少なくするようにしてほしい。

屋外設置AEDについて

問 指定避難所でもある市内の学校の校門前や多くの市民が様々な目的で集う自治会館や公共施設などの外部への導入検討について伺う。

答 堺市消防局と連携のもと、A

個人質問 山本 あさみ



一人ひとりを大切にする 教育について

問 ①M I M（通常の学級で異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行うモデル）と、まるぐランド（株式会社ベネッセコーポレーションの学習ソフト）、この2つの活用による効果と課題、②学校で行われる地震を想定した避難訓練の現状と今後の取組について。

答 ①読みM I Mにおいて苦手さを表す割合が25%減少し、算数M I Mにおいても19%減少した。まるぐランドでは、読み書きに困り感を抱える割合が15%減少した。様々なツールを活用しながら、一人ひとりを大切にする教育を進める。②各校で作成している危機管理マニュアルにより毎年2回以上実施し、

実際の災害に備え、開始時間を事前に通知せず、子どもたちが主体的に避難行動を取るための訓練をしている。引き続き学校における避難訓練の充実が図られるよう指導していく。



要望 ①本市の子どもたちに、学が楽しさとわかるうれしさを実感してもらえるよう、一人ひとりを大切にする教育にさらに取り組まれるよう要望する。②避難訓練で最優先となるのが自分の命を守る、自分ごととして行動できる形も大切である。今後、さらに誰一人取り残さないインクルーシブ教育、一人ひとりを大切

個人質問 山本 尚生



幼稚園・こども園の再編・統廃合後の 就学前教育・保育のあり方について

問 ①新こども園での就学前教育・保育について。②廃園の跡地活用について。③保護者説明会での意見・要望への対応について伺う。

答 ①発達過程に応じた必要な経験を保障し、本市の就学前教育・保育の質の向上を図っていく。②現状の課題の解消だけでなく、将来も見据えて、それぞれを有効に活用していく。③質問が多くあった送迎バスの運行や費用等は、今後検討したい。

今熊地区周辺エリア複合施設整備事業に関連する複合化対象施設の跡地活用について

問 当該計画敷地外の休日診療所

の跡地活用について伺う。

答 市民ふれあいの里や青少年野外活動広場とも連動できるような活用方法や市域を俯瞰した取組も視野に入れ、活用提案の募集など、計画的に取り組んでいきたい。

小学4年生を対象とした C B T調査について

問 独自に小学4年生を対象にC B T調査をするに至った経緯と期待される教育効果を伺う。

答 教育委員会としては、早い段階で子どもたちの「つまづき」を見つけ、指導、支援につなげるために調査を計画した。この調査の結果を指導に活かすことで子どもの「つまづき」に着実にリーチすることができるよう学校に指導助言し、板書を書いたり、自分の考えをノートにまとめたりといった言語能力に資する学習活動の充実にも取り組んでいく。

にする教育を推進するために学校教育、社会教育、地域がしっかりと連携し、こどもまんなか社会の大阪狭山市となっていくことを要望する。

幼稚園の統廃合後の 施設の跡地活用について

答 就学前教育・保育や子育て支援の分野において、現状の課題の解消だけではなく、今後必要となるサービスの実施なども見据えて、それぞれ有効に活用していきたい。

要望 これからのまちづくりを考えたとき、サードプレイス（第三の居場所）が本市にも必要なのではないかと。跡地活用については、居心地のいい第三の居場所を検討に加えていただくことを要望する。

本市の若者支援について

要望 独身の若者支援として、婚活支援の取組を要望する。

消防団員の確保について

問 本市の女性消防団員確保の取組と、各消防団の情報交換の場の必要性について伺う。

答 令和6年度は2名の女性が入団され、総数6名である。女性や若年層をはじめ、幅広く地域を支える消防団員の確保に努める。活動拠点は、災害の種別ごとに、災害現場や消防署に設けている。

団員の意見交換の場の必要性は認識しており、活動拠点のあり方については、消防団の意見を踏まえ、熟考していく。



個人質問 小芝 英俊



幼稚園・こども園の 統合問題について

問 東野地区の住民をはじめ、4園を1園にする案については、反対の声も多い。たった1回の説明会で参加者の納得も得られないまま強行することは許されない。見解を伺う。

答 適正な集団規模での教育環境の実現のためスケジュールにのっとり進めたい。

意見 住民の願いに市は誠実に応えるべきだ。東野幼稚園の入園募集の打ち切りを撤回し、条例の見直しも含めて、市民との対話を続ける必要がある。

大阪・関西万博への 学校行事としての参加について

問 安全対策についてどこまで解

決されたのか。

答 これまで校外学習で訪れている施設の安全対策と比較しても、十分な計画であると校長会で確認した。

意見 運よく学校に帰って来られれば良いという立場ではなく、厳密な安全確認を求める。

学校給食の安全と質の向上に向けて

答 有機ケチャップや地元野菜の使用に努めている。

要望 できることからやっていくことが大切である。

自衛官募集のための名簿提供と 除外申請制度の周知について

答 自衛官等の募集対象者情報の除外申請者の数が、これまでの0人から、令和6年4月から令和7年2月までの間で22人になった。

要望 今後とも周知徹底に努めていただきたい。

オンラインカジノについて

問 オンラインカジノ客の摘発が増加している。「オンラインカジノは犯罪」との周知を求める。

答 市ホームページや広報誌を通じて周知啓発を図る。



高齢者にやさしいごみ収集について

答 訪問介護サービスによる生活援助や社会福祉協議会の有償ボランティアも利用できる。

要望 少しでも楽にごみ出しができるよう、小型収集車の調達や作業員の確保も検討いただきたい。

議会報告会&意見交換会を開催します

場所 市役所3階 第1・第2会議室

2025.

5/18(日) 午後2時から4時まで

▶▶▶意見交換会のテーマ

“**健幸で、にぎわうまちづくり**
～今、大阪狭山市に必要なものは？～”

大阪狭山市議会では、市民に開かれた議会をめざし、議会報告会や市民との意見交換会を定期的で開催しています。今回は、第1部に令和7年度の各会計の予算を中心に3月定例会議会の審議内容、議決結果などについて報告し、第2部の市民との意見交換会では、市民の皆様と議員とがテーマ「健幸で、にぎわうまちづくり～今、大阪狭山市に必要なものは？～」に沿って意見交換を行います。

議会報告会、市民との意見交換会に多くの市民の皆様のご参加をお待ちしています。

**委員会審査の
あらし**
議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

**建設
厚生 常任委員会**

不採択 近畿大学病院移転後の後継病院についての請願

討論 不採択 近大病院移転後の後継病院の医療機能等については、これまで慎重かつ真剣に審議を行い、市当局に対しても意見を述べ、市民への説明も誠実にやってきた。市民も議会も市当局もできることは全て行ってきた結果が現在であると考えており、不採択。

採択 近大病院の移転については長期間慎重に議論されてきたことは承知しているが、周知や説明が十分とは言えず、市民に対し経過報告も含めて、誠実にわかりやすく説明すべきであると考え、採択。

不採択 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願

討論 不採択 経営が厳しいなかで、中小企業にとっては賃金の引上げが大きな負担となり、倒産や雇用の減少を招く恐れがある。

最低賃金法の改正や中小企業支援の拡充の意図は理解できるものの、その効果や公平性、財源などに疑問があり、不採択。

採択 物価の高騰がとどまらず、市民の生活は圧迫されており、賃金の値上げは切実な願いである。

中小企業と小規模事業所支援の抜本的強化が必要であり、労働者の生活の改善と中小企業支援策の拡充を求め、採択。

**総務
文教 常任委員会**

採択 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情

討論 不採択 様々なハラスメントを防止し、働きやすい環境をつくる趣旨で職員に意見を聞くことは賛成するが、政党機関紙に特化した表題となっており、不採択。

採択 職員が議員からの心理的圧迫を受けているか否かは実態調査をしなければわからないことであり、政党機関紙に限らず、個人情報に配慮しつつ総合的に調査することが望ましいと考え、採択。

不採択 政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規則の徹底を求める要望

討論 不採択 議員から職員へのハラスメント行為が慢性化しているとすする要望の内容は容認できず、不採択。

継続審査 大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例

討論 継続審査 継続審査とする意見が多数となったことから、本議案については、継続審査となりました。

不採択 未来に輝く教育のまち条例(案)の訂正を求める要望

討論 不採択 挿入を求める文言については教育基本法で規定されており、訂正は必要ないと考え、不採択。

採択 個別に文言の修正を求める内容であるが、全体を通して条例の内容を再度よく考えてほしいとする意見と捉えている。要望の趣旨としては問題ないと考え、採択。

不採択 児童、生徒の関西万博(2025)遠足の安全面の確認についての要望

討論 不採択 学校長の教育課程の編成権を侵害していると考え、不採択。

採択 爆発濃度のメタンガスや強い毒性を持つヒアリの確認、大屋根リングの土台護岸の崩落が発生している。安全面の確認をとり、市民へ説明を求める当然の要望であり、採択。

**予算
決算 常任委員会**

可決 令和7年度(2025年度)一般会計予算

討論 反対 学校給食費の完全無償化や帯状疱疹ワクチン接種の助成など様々な事業の実施は評価できるが、一方で上下水道料金福祉減免の見直しに伴う激変緩和策であるさやりんポイント付与額の引下げなど、冷たい対応と言える。また、大阪・関西万博会場の夢洲の安全性に数々の不安が指摘されているが、子ども万博会場無料招待事業としてバス代を負担する予算が計上されている。

物価高騰による年金の実質的な引下げ、高い社会保険料や制度の改悪など、国の政治のあり方が市民への暮らしを直撃しており、国への抗議を含めて、反対。

反対 様々な苦心、工夫を重ねた予算編成ではあるが、経済的な効率を優先して、幼稚園、こども園の統合を強引に進めるなど、市民の要望を軽んじる市政運営が目立つ。国や大阪府からの補助の拡大、市民の願いにこたえる市政運営を求めて、反対。

賛成 これまで求めてきた地域手当の引下げを段階的に実施することについて評価する。また、行財政運営戦略プラン2025の策定が進められ、健全な財政運営に努められており、給食費の完全無償化や歩道整備など市民のニーズに沿った予算編成となっている。しかし、社会保障費の増加や公共施設の再編、学校園

の適正配置や老朽化するインフラ施設への対策など、多額の予算を必要とする事業が控えていることから、引き続き行財政改革を着実に推進し、効率的で持続可能な行財政運営に努めることを求め、賛成。

賛成 歳入では、昨年度予算額と比較し約4億7千万円の増収となっている。また、歳出では、行財政改革の推進による健全な財政運営を基本に、子育て支援や今熊地区周辺エリアにおける複合施設等の整備、近大病院等跡地活用などのまちのリメイクの推進、防災・防犯対策の強化や福祉、医療、介護施設の充実などを柱に、未来への投資や様々な住民ニーズに対応して予算編成されたものであると考え、賛成。

可決 **令和7年度（2025年度）国民健康保険特別会計（事業勘定）予算**

討論 反対 国民健康保険制度の構造問題の解消には、国庫負担を増やす以外にない。国や大阪府に対し、抜本的な国民健康保険制度の見直しを行うよう強く要望していくべきであり、抗議の意味を込めて、反対。

反対 高過ぎる保険料で、国民の生活は限界である。市として様々な努力をされていると思うが、少なすぎる国の補助や大阪府の統一保険料が、結果として国民健康保険料の値上げにつながっている。

制度を持続可能なものとするためにも、国や大阪府の財政支援を強く

求め、反対。

賛成 大阪府内において国民健康保険料率が統一され、より一層の安定した財政運営につながるよう図られている。また、医療費の適正化のさらなる推進を図るため、生活習慣病重症化予防など保健事業の取組が継続して進められており、特定健康診査においては、受診率向上のため、受診者へ健診結果のアドバイス冊子やさやりんポイントカードの進呈を行うなど、被保険者の健康増進にも努められている。

引き続き、安定的かつ持続可能な保険制度の構築に向け、事業運営を行うよう要望し、賛成。

可決 **令和7年度（2025年度）介護保険特別会計（事業勘定）予算**

討論 反対 市の努力だけでは解決しない制度上の問題が大きく、国や大阪府に対し、公費負担による保険料等の引下げを強く要望するよう求める。

介護保険制度の生みの親と言われる厚生労働省の幹部でさえも国家的詐欺となりつつあると言われる異常事態であり、市民に大きな痛みを与えている国のあり方に抗議の意思を込めて、反対。

反対 訪問介護の報酬引下げなどにより、全国的に中小の事業所等の倒産が相次いでいる。この制度は危機的状況を迎えており、制度を維持す

るための打開策は国庫負担の増額のみである。国庫負担の拡充を求めて、反対。

賛成 認知医師、認知症サポーターの養成や認知症カフェの運営補助、高齢者eスポーツ教育事業の創設などの予算が盛り込まれ、介護予防の積極的な取組とともに居宅や施設介護サービスについても適切に制度の運用が継続されている。

今後も、高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができる制度づくりや安定的な運営に取り組むことを要望し、賛成。

可決 **令和7年度（2025年度）後期高齢者医療特別会計 予算**

討論 反対 75歳以上を後期高齢者として、74歳以下の人と切り離し、多くの病気を抱えるハイリスクの高齢者だけをまとめた世界に例を見ない制度は廃止し、お金の心配なく安心して医療にかかることができる制度への転換が必要と考え、反対。

反対 高齢者の命と暮らしを守ることは自治体の重要な責務であり、国からの財政支援を強く求めて、反対。

賛成 現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費、また、広域連合の保険料納付金及び事務費負担金であり、当然必要なものとする。今後も、市町村の財政負担が過度とならないよう、国に強く働きかけることを要望し、賛成。

議会日誌

4月7日	28日	26日	21日	19日	18日	13日	11日	10日	3月7日	26日	21日	20日	14日	4日	2月3日	1月24日	1月17日
広報委員会	正副議長室開放	本会議（最終日）															

3月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名	ええち山	大阪維新の会			共創 みらい			公明党			政風 クラブ	日共 議員	本党 議員	議決 結果	
		小 芝 英 俊	中 井 勝 也	中 野 学	西 野 滋 胤	池 永 裕 樹	鳥 山 健	花 田 全 史	松 井 康 祐	北 好 雄	久 山 佳 世 子	山 本 あ さ み	山 本 尚 生	北 村 栄 司		深 江 容 子
委員会 提出	議会会議規則の一部改正／議会傍聴 規則の一部改正	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	職員の人材育成及び組織運営に関する 条例／公共施設等整備基金条例／ 非常勤消防団員に係る退職報償金の 支給に関する条例の一部改正／職員 の勤務時間、休日、休暇等に関する 条例等の一部改正／一般職の職員の 給与に関する条例の一部改正／職員 の退職手当に関する条例の一部改正 ／文化会館条例の一部改正／刑法等 の一部を改正する法律の施行に伴う関 係条例の整理に関する条例／市税条 例及び議会の個人情報の保護に関す る条例の一部改正／移動等円滑化の ために必要な特定公園施設の設置に 関する基準を定める条例の一部改正 ／下水道条例の一部改正／家庭的保 育事業等の設備及び運営に関する基 準を定める条例の一部改正／特定教 育・保育施設及び特定地域型保育事 業の運営に関する基準を定める条例及 び家庭的保育事業等の設備及び運営 に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市立幼保連携型認定こども園条例の一 部改正	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	市道路線の認定及び廃止	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正 令和 6年 算度	一般会計（第10号）／国民健康保険特 別会計（第4号）／介護保険特別会計 （第2号）／後期高齢者医療特別会計（第 1号）／今熊財産区特別会計（第2号）	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予 令和 7年 算度	一般会計／国民健康保険特別会計／ 介護保険特別会計／後期高齢者医療 特別会計	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	可決	
	(池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木) 財産区特別会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決	
補正 令和 7年 算度	一般会計（第1号）／国民健康保険特 別会計（第1号）／介護保険特別会計 （第1号）／後期高齢者医療特別会計（第 1号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決	
請 願	近畿大学病院移転後の後継病院につ いての請願	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	不採択	
	「最低賃金法の改正と中小企業支援の 拡充を求める意見書」の採択を求める 請願	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	不採択	
陳 情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態 調査を求める陳情	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	採択	
要 望	政党機関紙の庁舎内勧誘行為におけ る庁舎管理規則の徹底を求める要望	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	不採択	
	児童、生徒の関西万博（2025）遠 足の安全面の確認についての要望	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	不採択	
	未来に輝く教育のまち条例（案）の訂 正を求める要望	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	不採択	
意見書	選択的夫婦別姓制度の法制化に向け た議論の促進を求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決	

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。なお、「未来に輝く教育のまち条例」は、総務文教常任委員会での審査において、継続審査となりました。